

令和2年 4月 30日

滋賀県議会議長 様

会派名 チームしが 県議団

代表者 中沢 啓子

令和元年度政務活動費に係る収支報告について

滋賀県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項(第2項)に基づき、
別紙1および別紙2のとおり令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和 元 年度政務活動費収支報告書

会派名 チームしが 県議団

1 収 入

政務活動費 15,400,065 円 (利息 65 円含む)

2 支 出

(単位：円)

経 費	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	3,185,955円	
研 修 費	37,520円	
広 聴 広 報 費	4,294,803円	
要請陳情等活動費	円	
会 議 費	149,636円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	442,731円	
事 務 費	1,075,223円	
人 件 費	6,217,329円	
合 計	15,403,197円	

3 残 余

0 円

4 主な支出内容

別紙2のとおり

経費	主な事業内容
調査研究費	<p>1. 県外調査 (1,179,655 円)</p> <p>【1】日程：令和元年5月29日 調査先：箕面市役所 「子どもの交通事故を減らすための取組について」 参加者：中沢、江畑、塚本、佐口 4名</p> <p>【2】日程：令和2年1月29日～31日 参加者：会派所属議員14名、随員職員1名 計15名</p> <p>① (株) meet in(埼玉県さいたま市) ・女性活躍の民間先進事例の視察 ・テレワーク等の働き方改革について</p> <p>② 戸田競艇企業団(埼玉県戸田市) ・BOAT KIDS PARK モーヴィ戸田について ・(株) ボーネルンド、一般財団法人 BOATRACE 振興会、戸田競艇企業団による連携協定の内容 ・施設の概要、特徴、運営状況等</p> <p>③ さいたま市立大宮国際中等教育学校(埼玉県さいたま市) ・中高一貫教育について ・ICT教育の取組について</p> <p>④ 参議院会館(東京都千代田区)【環境省】 ・生態系に配慮した防災・減災(Eco-DRR)について ・2050年二酸化炭素排出量削減実質ゼロに向けての国の取組について</p> <p>⑤ 特定非営利法人フードバンクふじのくに(静岡県静岡市) ・フードバンク活動の取組について ・運営体制、事業の仕組み、目標や取組実績、今後の展開や課題について</p> <p>3. 会派用務(会派会議、政調会等)に対する費用弁償 (2,006,300 円)</p>

<p>研修費</p>	<p>1. 会派勉強会（流域治水）開催 日時：6月9日（日）13時30分～15時30分 場所：滋賀県立男女共同参画センター ・会場使用料 ・講師料等 (37,520 円)</p>
<p>広聴広報費</p>	<p>1. サーバーレンタル料、ドメイン更新料 (58,648 円)</p> <p>2. 広報誌の発行 (4,236,155 円)</p> <p>① 会派ニュース19号（R元年6月定例会議報告）作成、発行 彦根市犬上郡、長浜市、甲賀市、米原市、守山市に新聞折込</p> <p>② 会派ニュース20号（R元年9月定例会議報告）作成、発行 彦根市、犬上郡、長浜市、米原市、湖南市に新聞折込</p> <p>③ 会派ニュース21号（R元年11月定例会議報告）作成、発行 湖南市、栗東市、米原市、長浜市、草津市、守山市、甲賀市、 に折込</p> <p>④ 会派ニュース22号（R2年月定例会議報告）作成、発行 米原市、湖南市、彦根市・犬上郡、大津市、近江八幡市に新聞 折込、</p>
<p>会議費</p>	<p>1. 会派議員控室での湯茶代 (135,610 円)</p> <p>2. ウォーターサーバーレンタル料等 (14,026 円)</p>
<p>資料購入費</p>	<p>1. 新聞（7紙）の購読 (289,957 円)</p> <p>2. 雑誌年間購読料 (21,110 円)</p>

	<p>3. 有料データベース契約料 (131,664 円)</p>
事務費	<p>1. 事務消耗品の購入 (67,502 円) ・プリンタートナー、文具等事務消耗品</p> <p>2. 通信費 (105,792 円) ・通話料 ・郵送料・切手購入等</p> <p>3. 複合機 (1台) リースに伴う使用料等 (389,599 円)</p> <p>4. PC 購入 (3台) セキュリティ対策ソフト更新 (512,330 円)</p>
人件費	<p>会派用務事務職員の雇用 (1名) 雇用期間 1年間 給与・社会保険料等 (6,217,329 円)</p>

注1 「経費」欄には、滋賀県政務活動費の交付に関する条例別表第1の左欄の経費（「調査研究費」、「研修費」、「広聴広報費」、「要請陳情等活動費」、「会議費」、「資料作成費」、「資料購入費」、「事務費」または「人件費」）を記載すること。

2 「主な事業内容」欄には、政務活動費の使途内容を具体的に記載すること。